

トルコ 市長選のやり直しを受けリラ安、中銀の対応や米国の経済制裁も懸念

■ リラは対米ドルで年初来14.1%の大幅下落

トルコリラは対米ドルで年初来14.1%（5月9日時点）下落するなど軟調に推移しています。足元では5月6日に対米ドルで節目の6リラを突破しています（図1）。イスタンブール市長選のやり直し決定が嫌気されたことに加え、①外貨準備を巡る疑惑、②金融引き締めバイアスの解除、③対米関係の悪化懸念が影響したとみられます。

■ 再選挙は6月23日、与党内に批判の声もあり

イスタンブール市長選（3月31日実施）では、与党AKPが得票率48.61%と野党CHPの48.77%を僅差で下回りました。同選挙に不正があった（政府寄りの日刊紙は集計にテロ組織が関与していたと報道）として、与党AKPは異議申し立てを行い、最高選挙管理委員会は5月6日に再選挙（6月23日予定）をする決定をしました。政権与党による選挙結果への介入を市場は嫌気し、リラが急落する結果となっています。与党内からも一連の動きに批判があるなど、今後の政治情勢には不透明感がみられます。

■ さらなるリラ安への警戒が必要

再選挙への注意も必要ですが、低水準の外貨準備も引き続き懸念材料です。2019年3月に政府が公表する外貨準備が水増しされているとの疑惑が浮上して以降、トルコリラのじり安が続いています。4月の中銀会合では上記の疑惑を払拭する材料は示されず、逆に声明から「金融引き締めの継続」を示唆する文言が削除される結果となっています。確かにインフレ率は鈍化基調（図2）にはあるものの、通貨防衛の意味もある高金利政策（図3）を現時点で緩和に転じると、資本逃避（キャピタル・フライト）を誘発させる可能性が高く注意が必要です。

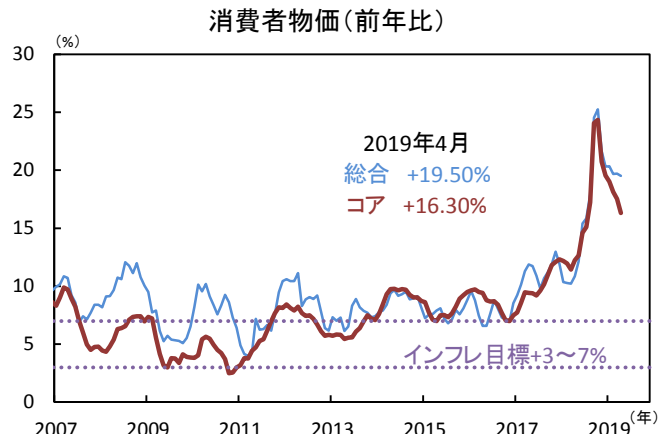
加えて、トルコがロシア製ミサイル防衛システム（S400）の調達方針を維持していることも懸念材料です。米国では2017年に「敵対者に対する制裁措置法（CAATSA）」が成立し、ロシアから軍事設備を調達する国に制裁を科すことが可能となっています。現状ではS400は既に発注済で、6月中にもトルコに到着するとみられています。2018年8月のトルコリラ暴落は、米国政府からの経済制裁発動（理由は米国人牧師の拘束）が発端となっており、同様の事態に陥る可能性もありえます。

軟調なトルコリラへの懸念は引き続き高く、金融緩和観測の払拭（臨時会合での利上げなど）やロシアからの軍事設備調達中止が達成できなければ、足元の通貨安が反転する可能性は低いと考えています。（永峯）

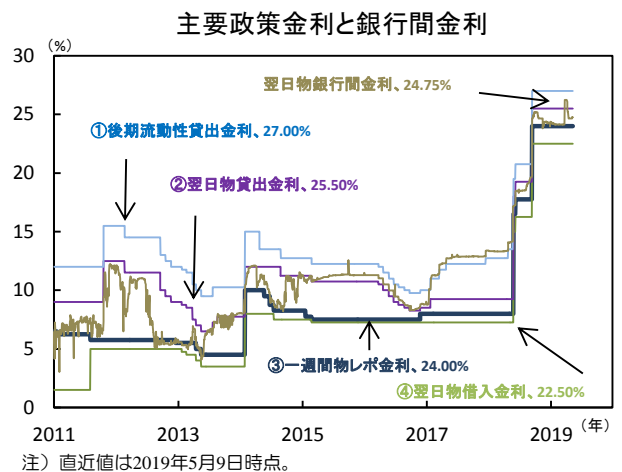
【図1】 3月以降にじり安、5月6日に6リラ突破



【図2】 インフレ鈍化で中銀は引き締めバイアス解除



【図3】 銀行間金利はやや上昇、次回会合は6月12日



本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会